

THE JOURNAL OF OHARA INSTITUTE FOR SOCIAL RESEARCH

No. **736** February 2020

Special Issue : Dual Responsibility of Care and East Asian Welfare Regimes :

(1) Comparative and Quantitative Analysis

- Introduction to the Special IssueSOMA Naoko, YAMASHITA Junko
 Double Responsibilities and Burdens of Elderly Care and Child Care as New Social Risk
 in East AsiaSOMA Naoko, HAN Songhua, YAMASHITA Junko,
 Kate Yeong-Tsyr Wang, Raymond K.H. Chan, SONG Dayoung
 An Analysis of Employment Status and Burden of Double Caring
 KAMIMURA Kazuki, NAKAMURA Ryosuke

Article

- The Reasons for Establishment of Collective Bargaining in Port Industry during
 the Rapid Growth Era SUZUKI Chikara

Book Reviews

- SAKUTA Seiichiro, *The History of Juvenile Delinquency in Modern Japan :
 Historical and Sociological Study on the Image of "bad boy"*
 SUZUKI Tomomichi
 CHIDA Wataru, *"Libre Choix" between Employment and Childcare in France :
 Welfare Politics of Family Policy* FUNABASHI Keiko

Bibliography of Publication on Labour and Social Issues

Monthly Research Meeting HORIE Yuri

The Institute's Activities in October 2019

OHARA INSTITUTE FOR SOCIAL RESEARCH

4342, Aiharamachi, Machida-shi, Tokyo, 194-0298, Japan

web site : <http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/>

e-mail : oharains@adm.hosei.ac.jp

編集(兼)発行人
 法政大学大原社会問題研究所
 〒194-0298 東京都町田市相原町4342 TEL 042(783)2305

定価(本体926円+税)
 年間購読 12,000円(税込)

大原社会問題研究所雑誌

736 2020.2

【特集】東アジア福祉レジームとダブルケア(1)東アジア比較と計量分析

- 特集にあたって 相馬直子・山下順子 1
 東アジアにおける社会的リスクとしてのダブルケア
 相馬直子・韓松花・山下順子・Kate Yeong-Tsyr Wang・
 Raymond K.H. Chan・宋多永 4
 ダブルケア経験者の就業状態および負担感についての分析
 上村一樹・中村亮介 32

■論文

- 高度成長期における港湾産業の産業別交渉制度の成立要因
 — 港運業労使の産業別組織への結集と流通革新をめぐる争議の分析を中心に
 鈴木 力 63

■書評と紹介

- 作田誠一郎著『近代日本の少年非行史』 鈴木智道 78
 千田 航著『フランスにおける雇用と子育ての「自由選択」』 船橋恵子 84

社会・労働関係文献月録 88

月例研究会 堀江有里 91

所報 2019年10月 92

七三六号

【特集】東アジア福祉レジームとダブルケア(1)東アジア比較と計量分析

二〇二〇年二月

発行／法政大学大原社会問題研究所

発売所／法政大学出版局 3330-55001-7710

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-17-1

TEL 03(5214)5540

郵便振替口座 00160-6-95814

一年間に起きた社会・労働分野の変化と
課題がわかる貴重なデータブック

最新2019年版 第89集

日本労働年鑑

法政大学 大原社会問題研究所 編

—おもな内容—

序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

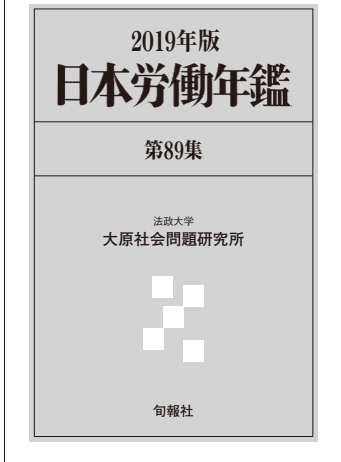
〈特集1〉 長時間労働問題の現在
〈特集2〉 社会保障制度改革と福祉の市場化
——介護保険と保育制度の改革動向をふまえて

- 第1部 労働経済と労働者生活
- 第2部 経営労務と労使関係
- 第3部 労働組合の組織と運動
- 第4部 労働組合と政治・社会運動
- 第5部 労働・社会政策

〈付録〉 労働組合の現状 / 労働組合名簿 / 統計 / 年表

本年鑑5つの特徴

- ① その年に起きた社会・労働分野の変化や問題、課題を正確に記録、解説。「特集」と「5つの基本テーマ」で構成、収録。
- ② 特に重要なテーマについては、「特集」でさらに深く詳しく解説。
- ③ 政治・経済・経営・社会保障などの視点からも論述。
- ④ 理解が深まる豊富な図表とグラフ。
- ⑤ 社会全体の動きやポイントになる出来事を6つの分野に分けて「年表」で巻末に収録。



本体15,000円+税
A5判・上製・532頁

ハーバード大学歴史学教授(日本近現代史、労働史)
アンドルー・ゴードン

『日本労働年鑑』は、日本の社会、政治、社会政策の現在と過去の変容に関心のある人にとって貴重な情報源となります。過去50年で、おそらく今日ほど労働問題とそこから派生する経済、教育、社会福祉、社会運動の諸分野の課題が多くの人々の関心と呼んでいる時期はありません。私がこれらの問題について調べるとき、バランスのとれた詳しい情報源として最初に参照するのは『日本労働年鑑』です。

推薦します

70th ANNIVERSARY 旬報社 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町544 中川ビル4F
電話(03)5579-8974 FAX(03)5579-8975 http://www.junposha.com/

日本労働研究雑誌

No.715 2020年特別号

定価 852円+税 年間購読 11,244円(税込)

2019年労働政策研究会議報告

2019年労働政策研究会議準備委員会責任編集

【パネルディスカッション】 外国人労働者をめぐる政策課題

論文	外国人労働者をめぐる政策課題——労働法の観点から	早川智津子
	特定技能制度の性格とその社会的影響	
	——外国人労働者受け入れ制度の比較を手がかりとして	上林千恵子
	労働需給ボトルネック発生メカニズムと国際・国内移動の経済効果の分析	
	——労働市場と外国人労働者政策の日独比較研究から	井口 泰
	外国人労働者をめぐる政策課題	指宿 昭一

【自由論題セッション】 第1分科会

論文	副業・兼業労働者に係る給付基礎日額の算定基礎についての検討	雨夜真規子
論文要旨	出産後3年間の就業継続がもたらすキャリア効果とその要因	
	——第一子の出産時期に着目して	御手洗由佳
論文	高齢社員の戦力化と賃金制度の進化——仕事基準の基本給が選択される条件とは	藤波 美帆
		鹿生 治行
論文要旨	委託離職者訓練における訓練施設の取り組みと受講者の就職	藤本 真

【自由論題セッション】 第2分科会

論文	女性役員の選出と育成——企業別組合を中心に	後藤 嘉代
論文要旨	抑制された月例賃金とボーナスにおける企業内労働組合の役割	西尾 功
論文	労働組合へ加入する要因は何か?——オープンショップ制労組の事例研究より	西尾 力

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23
☎ 03-5903-6255

労働の科学

Digest of Science of Labour

2019年12月号
74巻12号

12

定価 1,200円(税込)
年間購読 13,000円(税込)

【特集】 地域資源を活かす持続可能な地域づくり

- ◆ 女性は東京を目指す—それは「問題」か? 中澤高志
- ◆ 地域を支える新しい公共サービスのあり方と協働のしくみ 菅原敏夫
- ◆ 地域の未来を創る廃校の活用 根岸裕孝
- ◆ 地域を支える公共交通のあり方 戸崎 肇
- ◆ 地域を元気にする持続可能な共助・共生の社会づくり 八嶋英樹
- ◆ 地域活性化を目的とした株式会社を設立——持続可能な組織が人と社会をつなぐ 吉原秀和
- ◆ 巻頭言：都市と流域の農山村は源流の恵が拓くひとつの共同体である 船木直美
- ◆ 労研饅頭の社会史③ 暉峻義等の考えた食と労働 猪原千恵
- ◆ セミナー再録③ 生活科学をミクロな生物から考える 竹山春子
- ◆ 労研アーカイブを読む・48 椎名和仁
- ◆ 凡夫の安全衛生記・36 福成雄三
- ◆ 口絵 ディーセント・ワークを目指す職場・12 川上 剛
- パキスタンの繊維産業職場



〒169-0073 新宿区百人町3-23-1 桜美林大学キャンパス内1階 公益財団法人 大原記念労働科学研究所
TEL: 03-6447-1435 FAX: 03-6447-1436 HP: http://www.isl.or.jp/